

**第3回 キャリア支援に関する大学アンケート調査****～就活「3月情報解禁、8月選考開始」には約半数が否定的～**

公益財団法人 日本生産性本部

今日、就職活動の長期化に加え、学卒未就職者の増加により労働市場の入口に立てない若者が増えつつあるなか、大学のキャリア支援や、学生の就業力向上の取組みが重要になってきている。こうした状況の下、公益財団法人日本生産性本部（理事長 松川昌義）就業力センター（センター長 夏目孝吉）では、このたび全国の大学300校のキャリアセンターを対象に「キャリア支援に関する大学アンケート調査」を実施し、合計97校の有効回答を得たので（回収率32.3%）ここに調査結果を発表する。

調査結果のポイントは以下の通り。

キャリア支援に関する大学アンケート調査 結果のポイント**1. 大学生の就職活動「3月情報解禁、8月選考開始」案には約半数が否定的**

「3月情報解禁、8月選考開始」案については、「改善の余地がある」が28.9%、「賛同しない」が14.4%、「このような取り決め自体が不要」が4.1%であり、否定的な意見の合計は47.4%であった。一方で「賛同する」との肯定的な意見は34.0%にとどまった。

(5頁参照)

2. 「3月情報解禁、8月選考開始」にした場合の効果についても懐疑的

「3月情報解禁、8月選考開始」案の実施によって予想されることについて尋ねた結果、「そう思わない」の回答が「そう思う」との回答を大幅に上回ったのは以下の5項目。「就職内定率が良くなる」、「ミスマッチが減る」、「企業研究が充実する」、「多くの企業が新ルールを遵守する」、「学生が勉強するようになる」。

(7頁参照)

3. 2013年3月卒業生の就職内定状況は、「昨年の内定率より良い」との回答が半数以上

2013年3月卒業生の内定状況については、「昨年の内定率より良い」は昨年調査より12.1ポイント上昇し、50.5%となった。また、今後の中長期的な就職環境の変化についても「少しずつ回復する」は昨年調査より14.6ポイント上昇し、41.2%となった。直近の内定状況、中長期的な就職環境の見通しのいずれも回復傾向にある。

(2頁、5頁参照)

「3月情報解禁、8月選考開始」案を盛り込んだ政府による要請について

新規学卒者を対象とした採用活動についての政府から経済界への要請。企業説明会等、情報提供の開始時期を現行の大学3年生の12月から3月へ遅らせ、面接や筆記試験の採用選考については大学4年生の8月以降に解禁とするように求めた。対象は2016年3月学卒者の採用活動から。

なお、本調査の詳細な分析結果については、「第6回 今日の新入社員の採用、育成のあり方を考えるシンポジウム」（日時：7月16日（火）13:30開始、場所：日本生産性本部「経営アカデミー」（丸の内））にて公表いたします。

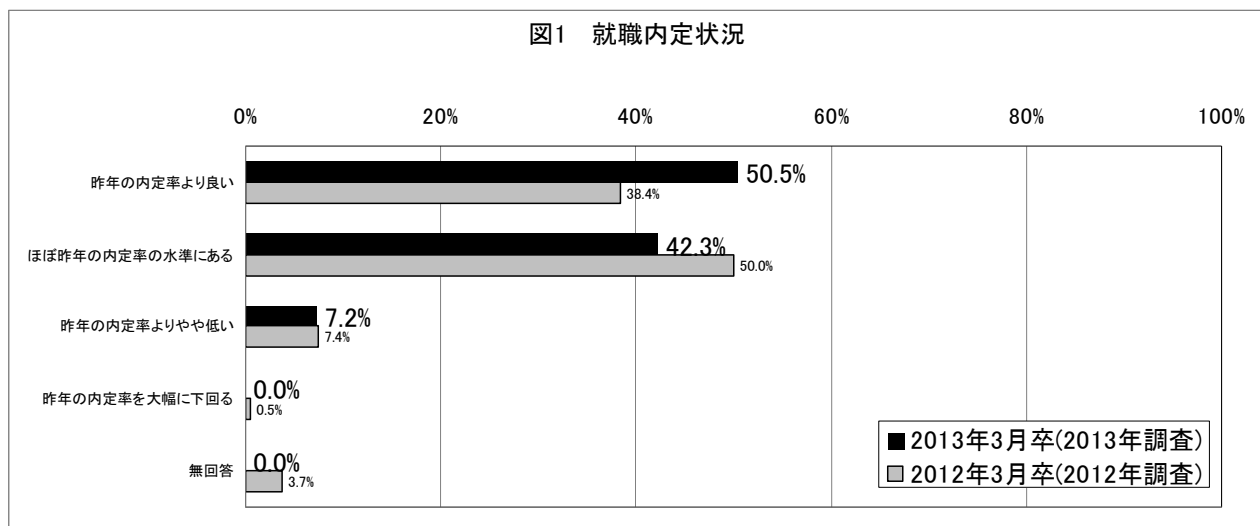
【お問合せ先】公益財団法人 日本生産性本部 就業力センター （担当：萬田、中川）

TEL:03-3409-1121, FAX:03-3409-1007 E-Mail: slr-info@jpc-net.jp

1. 調査結果の概要

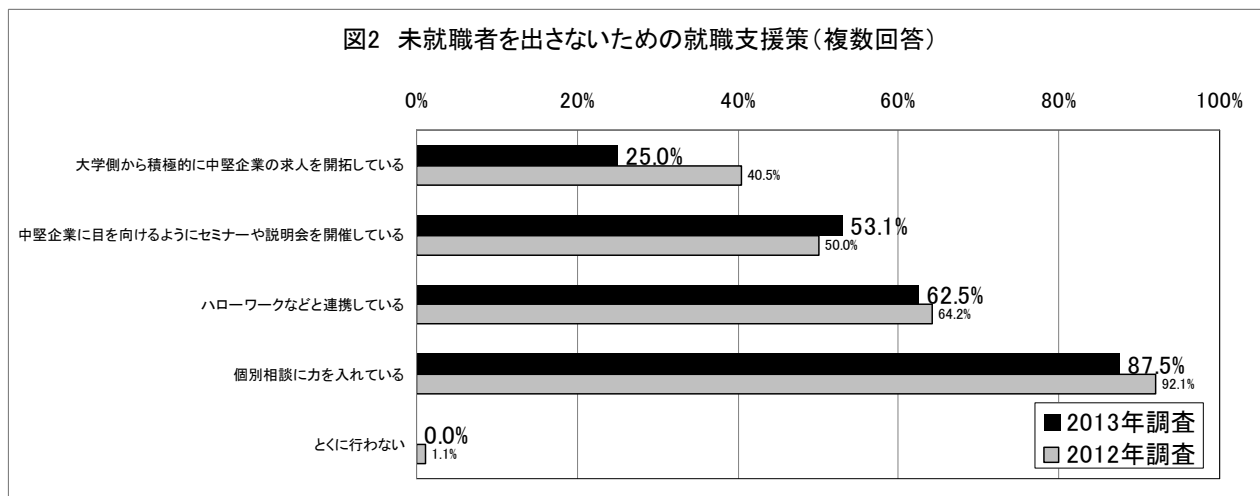
(1) 現在（2013年3月卒）の就職内定状況について

各大学の就職内定状況は、「昨年の内定率より良い」との回答が全回答の50.5%と半数以上を占めた。ついで、「ほぼ昨年の内定率の水準にある」が42.3%となった。2012年調査時から、「昨年の内定率より良い」は12.1ポイント上昇、「ほぼ昨年の内定率の水準にある」は7.7ポイント低下し、就職内定状況の改善傾向がみられる。



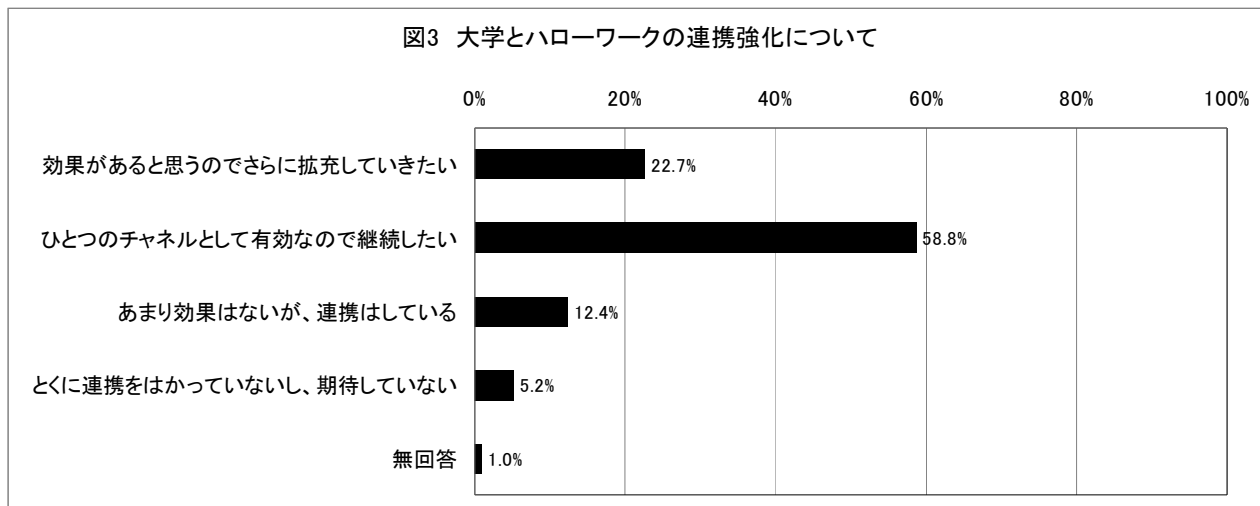
(2) 未就職者を出さないため9月以降取り組んでいる支援策について

9月以降に取り組んでいる就職支援策を複数回答で尋ねたところ、「個別相談に力を入れている」との回答が87.5%と最も多かった(前回調査から4.6ポイント低下)。ついで「ハローワークなどと連携している」は62.5%(前回調査から1.7ポイント低下)、「大学側から積極的に中堅企業の求人を開拓している」は25.5%(前回調査から15.5ポイント低下)であった。一方、「中堅企業に目を向けるようにセミナーや説明会を開催している」は53.1%(前回調査から3.1ポイント上昇)となっており、就職支援策の変化がみられる。



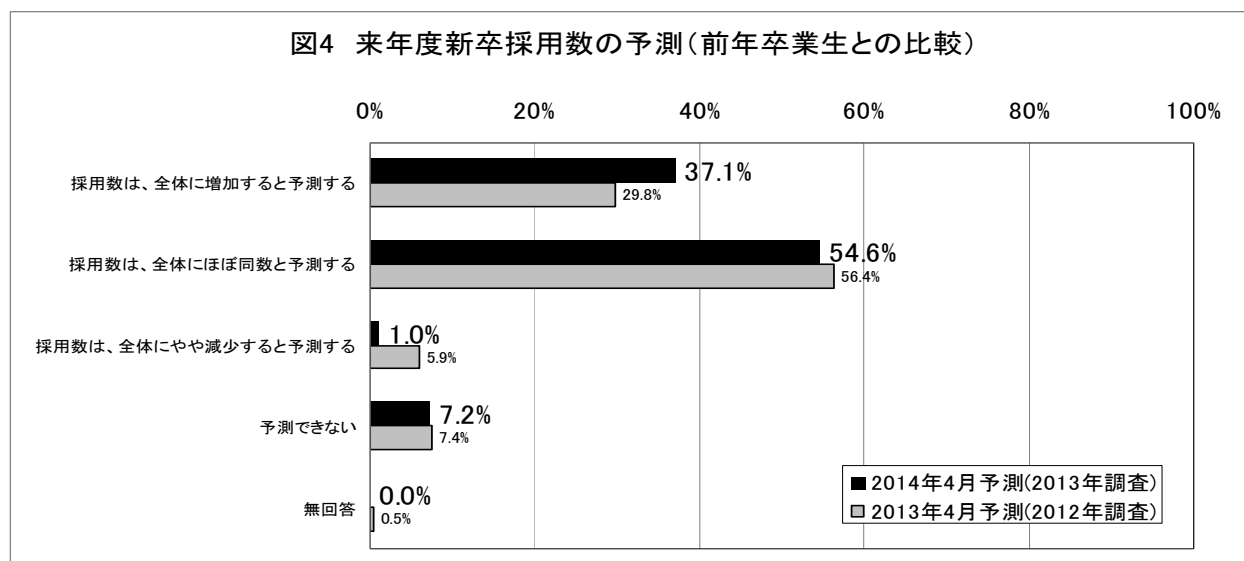
(3) 大学とハローワークとの連携を強化する動きについて

本年の調査では新たに大学とハローワークとの連携を強化する動きについて意見を尋ねた。「効果があると思うのでさらに拡充していきたい」とする積極的な肯定意見は 22.7%、「ひとつのチャンネルとして有効なので継続したい」は 58.8%と肯定的な意見が 8 割を占めた。一方、ハローワークとの連携強化に否定的な意見は合計で 17.6%あった。（「あまり効果はないが、連携はしている」は 12.4%、「とくに連携をはかっていないし、期待していない」は 5.2%）。



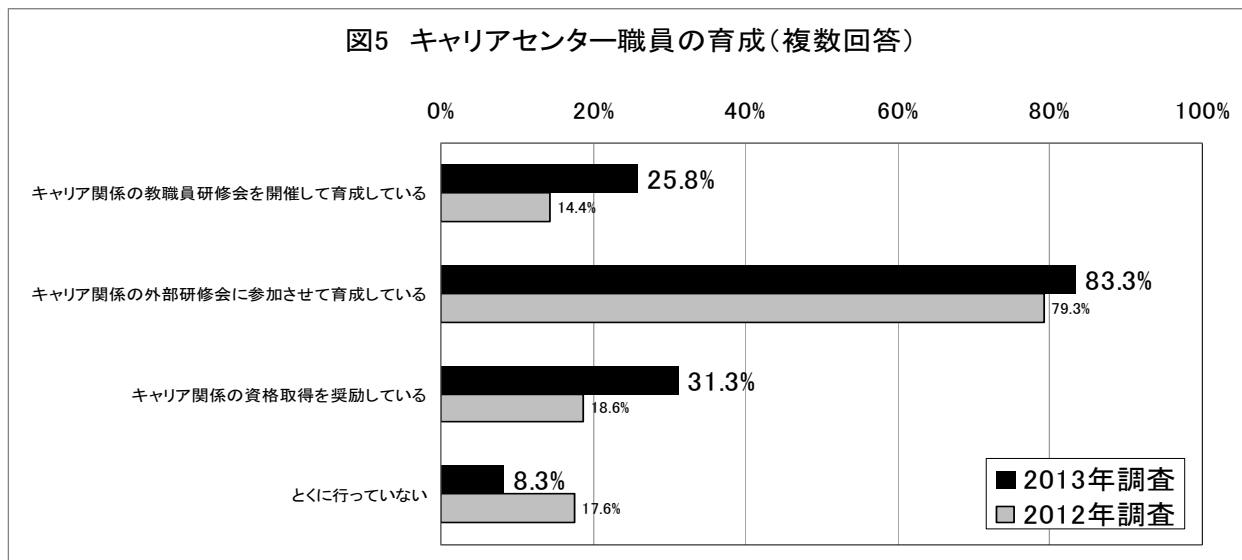
(4) 2014 年 4 月の新卒採用数の予測について

前年と比較した 2014 年 4 月の新卒採用数の予測を尋ねた。「採用数は、全体にほぼ同数と予測する」が最も多く 54.6%あった(前回調査から 1.8 ポイント低下)。ついで「採用数は、全体に増加すると予測する」は前回調査から 7.3 ポイント上昇し、37.1%あった。一方、「採用数は、全体にやや減少すると予測する」は前回調査から 4.9 ポイント低下し、1.0%にとどまった。



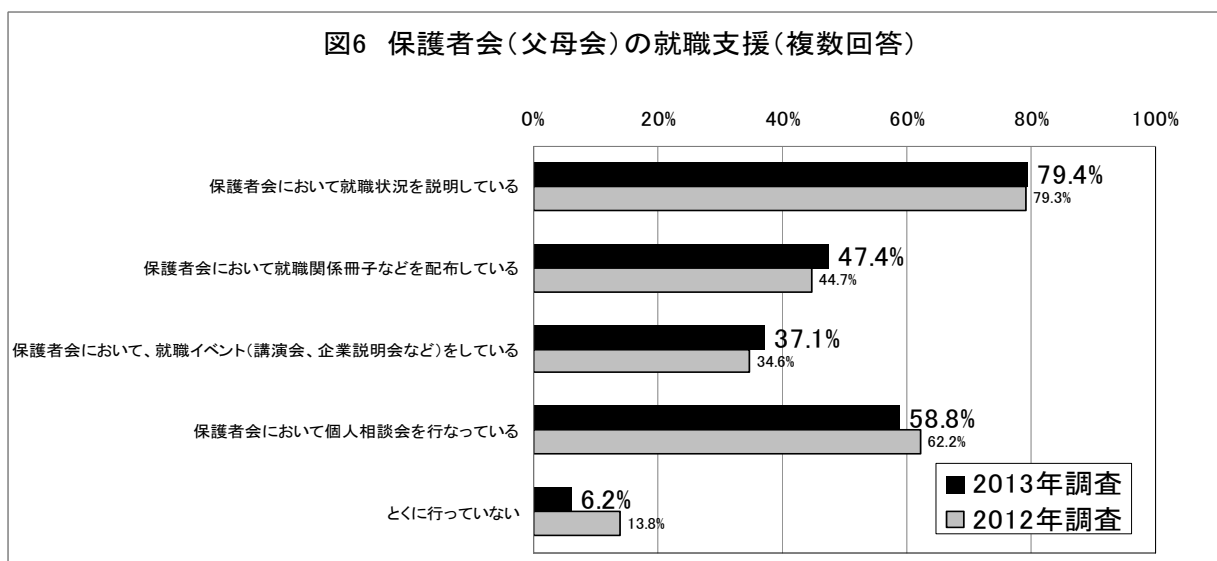
(5) キャリアセンターの職員の育成について

各大学におけるキャリアセンター職員の育成について複数回答で尋ねたところ、前回調査時と同様に「キャリア関係の外部研修会に参加させて育成している」との回答が 83.3%と最も多かった(前回調査から 4.0 ポイント上昇)。ついで、「キャリア関係の資格取得を奨励している」が 31.3%(前回調査から 12.7 ポイント上昇)、「キャリア関係の教職員研修会を開催して育成している」は 25.8%(前回調査から 11.4 ポイント上昇)となっており、前回調査時より積極的な育成に取り組んでいることがわかる。



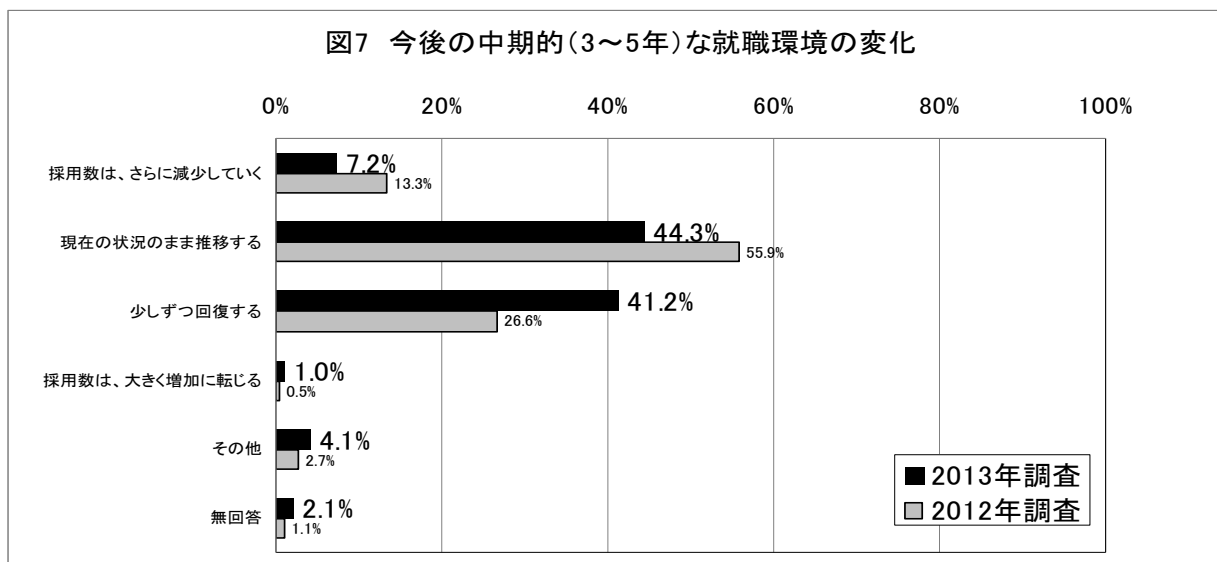
(6) 保護者会(父母会)での就職支援状況について

保護者会(父母会)での就職支援状況について複数回答で尋ねたところ、「保護者会において就職状況を説明している」との回答が 79.4%と最も多かった。ついで、「保護者会において個人相談会を行っている」が 58.8%、「保護者会において就職関係冊子などを配布している」が 47.4%、「保護者会において、就職イベント(講演会、企業説明会など)をしている」が 37.1%となっている。



(7) 今後の中期的(3~5年後)な就職環境の変化について

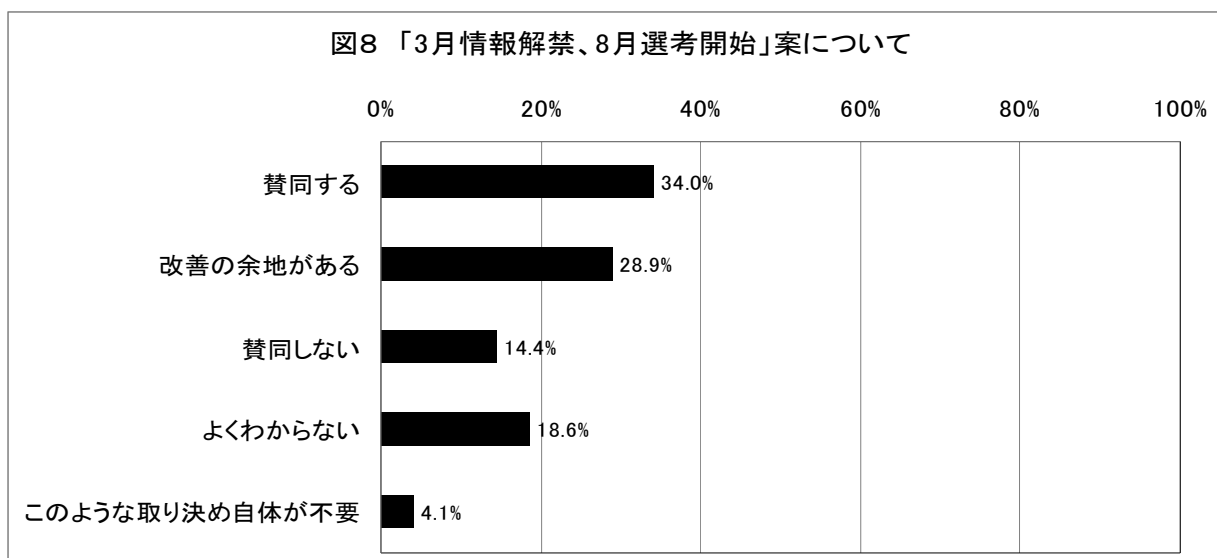
今後の中期的(3~5年後)な就職環境の変化について尋ねた。「採用数は、さらに減少していく」は7.2%(前回調査から6.1ポイント低下)、「現在の状況のまま推移する」との回答は44.3%(前回調査から11.6ポイント低下)となっている。一方、「少しずつ回復する」は41.2%(前回調査から14.6ポイント上昇)となっており、中期的には就職環境は回復基調にあるようだ。



(8) 政府から提案された「3月情報解禁、8月選考開始」案について

政府から提案された「3月情報解禁、8月選考開始」案について意見を尋ねたところ、「賛同する」との肯定的な意見が34.0%と最も多かった。一方で否定的な意見の合計は47.4%であった。(「改善の余地がある」が28.9%、「賛同しない」が14.4%、「このような取り決め自体が不要」が4.1%)。

なお、「改善の余地がある」と回答した大学を対象に自由記述で意見を求めたところ、「3月情報解禁、8月選考開始」案への否定的な内容で占められていたため、「改善の余地がある」も否定的な意見に含めた(自由記述意見は次項にて一部抜粋)。



■ 改善点について

【時期の設定について】

- ・ 選考開始時期は8月から前倒しにするほうがよい。(情報解禁から選考開始までの期間が長い)
- ・ 現状の時期設定(12月情報解禁、4月選考開始)のままでよい。
- ・ 就職活動に専念できるよう春休みや夏休みにかかる時期に設定してほしい。

【企業採用活動のあり方について】

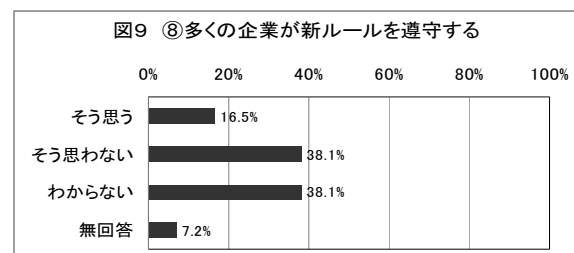
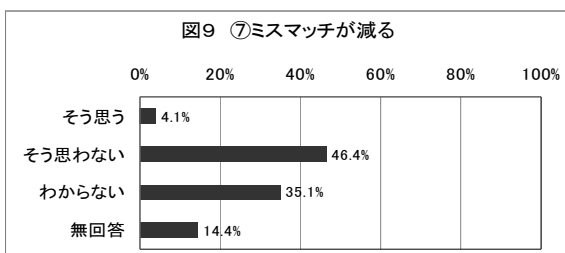
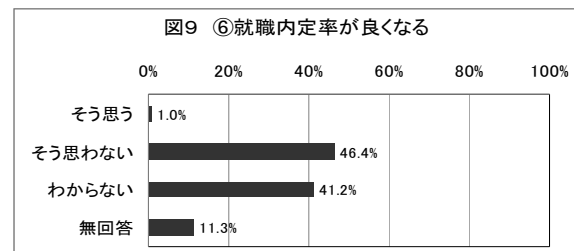
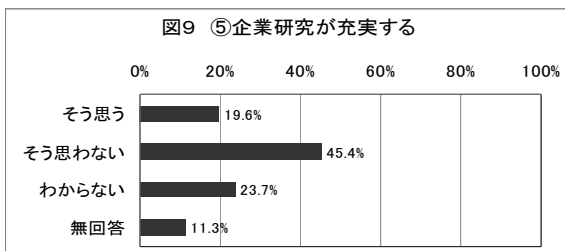
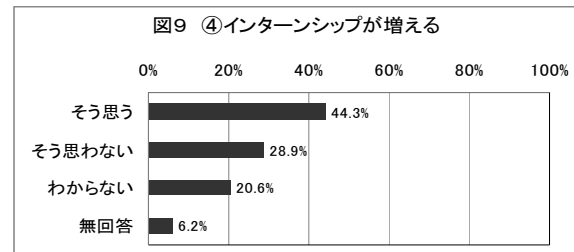
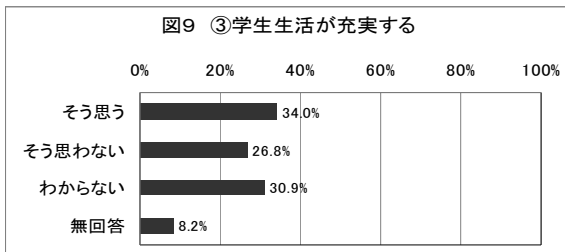
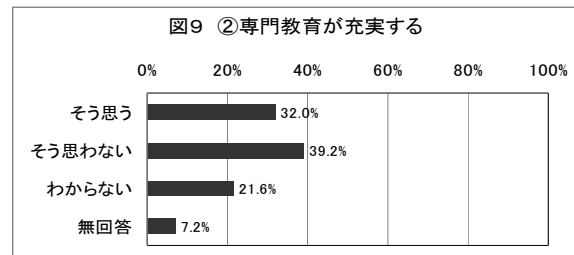
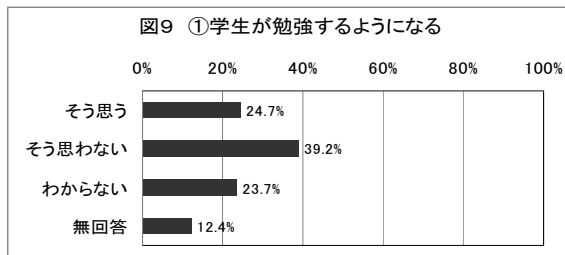
- ・ 既卒者も対象とした通年採用のあり方も検討されたい。
- ・ 倫理協定が遵守されるよう、産業界の足並みを揃える工夫が求められる。
- ・ 企業が選考開始以降に学生の困り込みをしないように制限する措置を求める。

【その他】

- ・ 学部学科により学業に専念しなければならない時期が違いため、一律で決めても意味がない。
- ・ 活動時期の変動や活動期間短縮により、準備を充分に行うことができない学生が増えることが予想される。企業と学生とのミスマッチを防ぐ工夫が求められる。

(9) 「3月情報解禁、8月選考開始」案の実施によって予想されること

下記8項目の見通しについて尋ねた。



■「そう思わない」との回答比率が「そう思う」との回答比率を上回る項目（差分の大きさ順）

- ⑥就職内定率が良くなる（差分 45.4 ポイント）
- ⑦ミスマッチが減る（差分 42.3 ポイント）
- ⑤企業研究が充実する（差分 25.8 ポイント）
- ⑧多くの企業が新ルールを遵守する（差分 21.6 ポイント）
- ①学生が勉強するようになる（差分 14.5 ポイント）
- ②専門教育が充実する（差分 7.2 ポイント）

■「そう思う」との回答比率が「そう思わない」との回答比率を上回る項目（差分の大きさ順）

- ④インターンシップが増える（差分 15.4 ポイント）
- ③学生生活が充実する（差分 7.2 ポイント）

「3月情報解禁、8月選考開始」案の影響は否定的な意見が多い項目は6項目、肯定的な意見が多い項目は2項目となった。特に「就職内定率が良くなる」、「ミスマッチが減る」についてはマイナスの影響が出るとの予想が圧倒的に多い。

調査概要

- ①調査名称：「第3回 キャリア支援に関する大学アンケート調査」
- ②調査時期：2013年4月26日～5月24日
- ③調査対象：全国の大学から300校を無作為に抽出し、キャリアセンターを対象に調査を実施。
WEBアンケート方式で回答を求めた。
- ④有効回答：有効回答97件（回収率32.3%）

■就業力センターとは

大学の就業力の向上、学生の社会力の向上および企業の採用力を高める取組みの支援を行っているのが、日本生産性本部内に設置された就業力センターである。具体的には、大学におけるキャリアカリキュラムの開発や学生の就業意識を高めるプログラムの提供をしており、企業に対しても人材採用、新入社員教育のあり方など効果的な人材活用に向けた事業を展開している。

以上